

株主・投資家の皆様へ

Business Report

第150期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

証券コード：4021



日産化学株式会社

未来のための、はじめてをつくる。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、個人消費や設備投資など内需が堅調に推移したものの、アジア向けを中心に輸出は低迷し、製造業の生産活動は足踏み状態が続きました。

当社グループの概況につきましては、化学品部門は、基礎化学品ではメラミン(合板用接着剤原料等)は前年並みでしたが、高純度硫酸(半導体用洗浄剤)の販売は落ち込みました。ファインケミカルでは「テピック」は電材向け(ソルダーレジストインキ、LED封止材等)の販売が減少しましたが、一般向け(粉体塗料硬化剤)は増収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料が順調でしたが、半導体材料、無機コロイドは顧客の稼働率低下の影響を受けました。農業化学品部門は、国内

向けでは5月より日本で販売を開始した「グレーシア」(殺虫剤)が好調でしたが、海外向けでは「タルガ」(除草剤)や「パーミット」(除草剤)などを中心に売上が減少しました。医薬品部門は、「ファインテック」(医薬品技術開発型受託事業)はほぼ前年並みでしたが、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬は減収となりました。

この結果、当中間期は、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。中間配当金につきましては、1株当たり42円(前期中間配当金に比べ2円増配)とさせていただきます。

今年度の業績予想につきましては、足元の需要予測をもとに見直し、本年5月の公表値について、売上高、営業利益、経常利益は下方修正、親会社株主に帰属する当期純利益は上方修正いたしました。また、前年度比では増収増益となる見通しとなっています。

今後の事業環境につきましては、不透明感が高まる情勢のなか益々厳しさを増すものと想定していますが、環境変化に適切に対応した上で、本年4月よりスタートした中期経営計画「Vista2021」Stage IIの基本戦略に基づく諸施策を着実に実行し、当社グループの2030年の企業像実現に向けて、全力を傾ける所存です。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 木下 小次郎

連結財務ハイライト

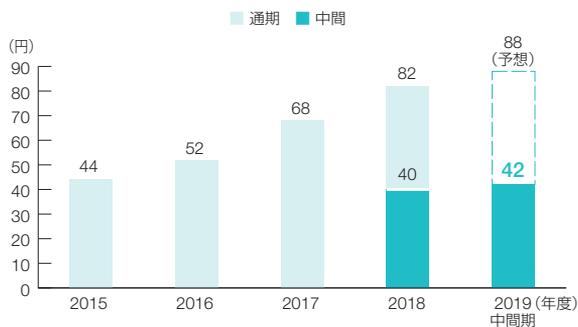
主要指標

		2015年度(通期)	2016年度(通期)	2017年度(通期)	2018年度(通期)	2019年度(中間)	2019年度(予想)
売上高	(百万円)	176,894	180,289	193,389	204,896	96,466	209,000
営業利益	(百万円)	28,606	31,438	34,988	37,091	18,026	38,600
経常利益	(百万円)	29,531	31,713	36,235	39,098	18,646	39,700
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,350	24,026	27,142	29,372	14,523	30,600
1株当たり配当金	(円)	44	52	68	82	42	88
売上高営業利益率	(%)	16.2	17.4	18.1	18.1	18.7	18.5
ROE	(%)	14.6	15.1	16.1	16.6	—	16.8
自己資本比率	(%)	68.1	69.9	71.0	73.0	79.8	—

売上高



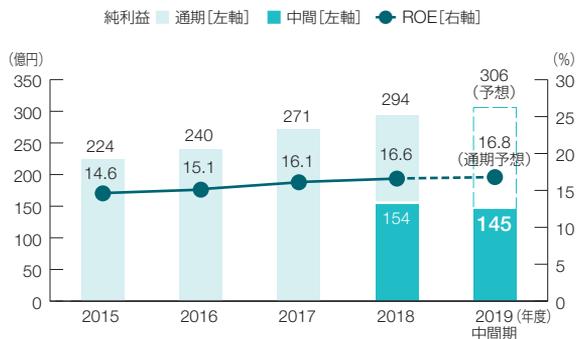
1株当たり配当金



営業利益 / 売上高営業利益率



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / ROE



新規殺虫剤「グレーシア乳剤」の国内販売開始

2019年5月、新規殺虫剤「グレーシア乳剤」の国内販売を開始しました。

当社は、中期経営計画「Vista2021」の中で、農業化学品事業の成長の源泉として、殺虫剤「グレーシア」を掲げており、国内外での売上100億円を目指してまいります。

「グレーシア乳剤」は、既存剤とは異なる作用性を有する「フルキサメタミド」(IRACナンバー*【30】)を有効成分とする野菜・茶用殺虫剤です。「フルキサメタミド」の活性本体が、害虫に直接届き、素早く作用します。極めて広範囲の重要害虫に有効であり、既存剤に抵抗性を持った害虫に対しても優れた効果を示します。また、訪花昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有することから、栽培作物を害虫被害から守り、安定的に収穫量を確保することに貢献します。

当社は、今後も農薬・医薬品のパイプラインの充実をはじめとする、ライフサイエンス事業の発展に取り組んでまいります。



※殺虫剤について作用機構別に分類したコード(番号、記号)。IRAC[クロープライフインターナショナル(世界農業工業連盟)の殺虫剤抵抗性対策委員会]が作成。

2019年度東証「企業価値向上表彰」候補50社に選定 ～2年連続～

2019年8月、東京証券取引所が選ぶ「企業価値向上表彰」の表彰候補50社に、当社が2年連続で選定されました。

「企業価値向上表彰」は、東京証券取引所に上場する企業のうち、資本コストやROEなど投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を実現している会社を表彰する制度です。選定された企業は、全上場企業約3,650社のうち50社と極めて限定されており、化学業種では7社、そのうち2年連続は当社を含めて3社のみです。

この50社に対して、これから選考アンケートの実施や投資家・アナリストからの意見募集が行われ、2020年1月に大賞・優秀賞が決定されます。



(日経電子版「ニッポンの企業力」広告特集2019)

「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」および「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に選定

2019年6月、企業の「環境」「社会」「ガバナンス」への取り組みを考慮したESG投資のために開発された「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に、初めて選定されました。

「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」は、米国のESG情報提供機関であるMSCI社が開発した指数で、女性の雇用や管理職の割合、ダイバーシティへの取り組みに関する開示情報をもとにスコアを算出することで、女性の活躍推進に優れた企業を選定するものです。

また、同年9月、「経済」「環境」「社会」の側面から持続可

能性に優れた企業を選定する、社会的責任投資の世界的な指数である「Dow Jones Sustainability Indices」(以下DJSI)のアジア・太平洋地域版「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に2年連続で選定されました。

当社は「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念のもと、事業活動を通じてESGへの取り組みをより一層充実強化することで、社会の持続的発展に貢献してまいります。



夏のリコチャレ 2019

「生命科学分野の分析実験を体験しよう!」を開催

当社は、女性の理工系分野での活躍を推進するための内閣府の取り組みである「理工チャレンジ(リコチャレ)」に2017年度から応援団体として参画しています。

2019年8月28日、生物科学研究所にて3回目となる『夏のリコチャレ 2019「生命科学分野の分析実験を体験しよう!」』を開催し、6名の女子高校生にご参加いただきました。

当日は2組(タンパク質定量、DNA抽出・定量)に分かれ実験を体験していただき、実験終了後は生物科学研究所の女性研究員との交流会を行いました。交流会での話題は多岐にわたり、アンケートからも、当イベントに満足し、理工系の仕事に対してさらに興味を深めていただけ

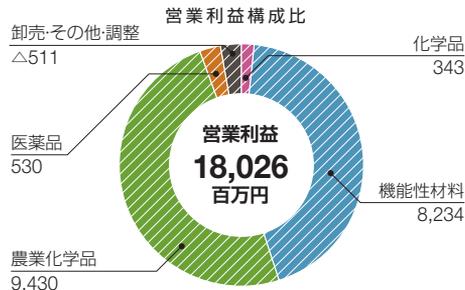
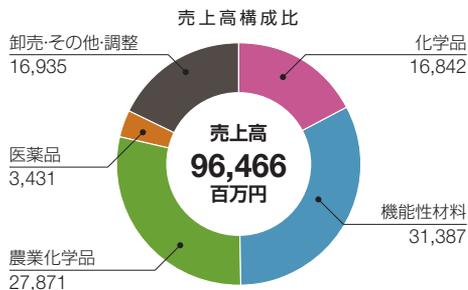
た様子が伝わってまいりました。

当社では、理工系分野に興味を持つ学生が、自分の将来をしっかりとイメージして進路選択することを応援するために、今後もこうした活動に積極的に取り組んでまいります。



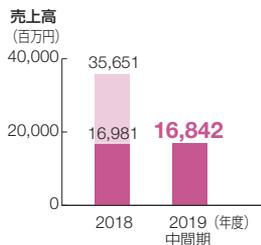
セグメント別営業の概況

2019年度中間期



化学品部門

売上高構成比：17.5%



基礎化学品では、メラミン(合板用接着剤原料等)はほぼ前年並みとなったものの、高純度硫酸(半導体用洗浄剤)の販売は落ち込みました。ファインケミカルでは、「テビック」の電材向け(ソルダーレジストインキ、LED封止材等)は販売が減少しましたが、一般向け(粉体塗料硬化剤)は増収となりました。

この結果、当部門の売上高は168億42百万円(前年同期比1億38百万円減)、営業利益は3億43百万円(同8億1百万円減)となりました。業績予想比では、売上高は21億円、営業利益は10億円の下ぶれとなりました。



機能性材料部門

売上高構成比：32.5%



ディスプレイ材料では、「サンエー」(液晶表示用材料ポリイミド)のスマートフォンなど中小型向けおよびテレビなど大型向けが、ともに好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材(ARC[®])が顧客の稼働率低下の影響を受け低調でした。無機コロイドは、「スノーテックス」の電子材料用研磨剤向けが減収となりました。オルガノシリカゾル・モノマーゾル(各種コート剤、樹脂添加剤)やオイル&ガス材料(シェールオイル・ガス採掘効率向上材)の販売も減少しました。

この結果、当部門の売上高は313億87百万円(前年同期比5億79百万円減)、営業利益は82億34百万円(同1億13百万円増)となりました。業績予想比では、売上高は3億円の下ぶれ、営業利益は8億円の上ぶれとなりました。



※ARC[®]はBrewer Science, Inc.の登録商標です。

農業化学品部門

売上高構成比：28.9%



フルララネル(動物用医薬品原薬)は、顧客在庫影響により減収となりましたが、当初の計画は上回りました。国内向け農業は、5月より日本で販売を開始した「グレーシア」(殺虫剤)が好調でした。「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)は、自然災害等の影響を受けた昨年より増収となりました。海外向け農業は、「タルガ」(除草剤)や「パーミット」(除草剤)などを中心に売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は278億71百万円(前年同期比8億8百万円減)、営業利益は94億30百万円(同4億16百万円減)となりました。業績予想比では、売上高は4億円の下げ、営業利益は2億円の上げとなりました。



グレーシア乳剤 500ml

医薬品部門

売上高構成比：3.6%



「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬は、国内外ともに後発品の増勢により販売価格が下がり、減収となりました。「ファインテック」(医薬品技術開発型受託事業)はほぼ前年並みの売上高となりました。

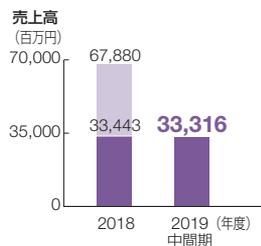
この結果、当部門の売上高は34億31百万円(前年同期比2億84百万円減)、営業利益は5億30百万円(同75百万円減)となりました。業績予想比では、売上高、営業利益ともに予想通りとなりました。



化合物ライブラリ

卸売部門

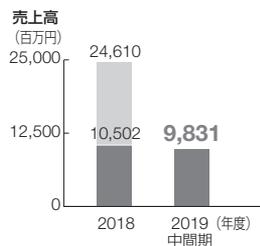
売上高構成比：34.5%



当部門の売上高は333億16百万円(前年同期比1億27百万円減)、営業利益は10億17百万円(同83百万円減)となりました。業績予想比では、売上高は7億円の下げ、営業利益は予想通りとなりました。

その他の部門

売上高構成比：10.2%



当部門の売上高は98億31百万円(前年同期比6億70百万円減)、営業利益は1億29百万円(同1億5百万円減)となりました。

(注)各部門の売上高には、部門間の内部売上高または振替高が含まれております。

連結財務の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (2018年度)	当中間期末 (2019年度)
流動資産	152,490	133,593
現金及び預金	36,183	31,870
売上債権	69,193	51,823
たな卸資産	41,999	44,525
その他	5,114	5,374
固定資産	94,500	89,917
有形固定資産	52,729	52,154
無形固定資産	1,517	1,427
投資有価証券	35,229	30,365
その他	5,024	5,969
● 資産合計	246,990	223,511

科目	前期末 (2018年度)	当中間期末 (2019年度)
● 負債	64,916	43,503
買入負債	17,809	15,786
借入金	26,581	6,175
その他	20,525	21,541
● 純資産	182,074	180,007
株主資本	169,464	170,980
その他有価証券評価差額金	10,634	8,066
為替換算調整勘定	△11	△863
退職給付に係る調整累計額	258	241
非支配株主持分	1,728	1,583
負債・純資産合計	246,990	223,511
● 自己資本比率	73.0%	79.8%

貸借対照表のポイント

総資産は、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比234億79百万円減の2,235億11百万円となりました。

負債は、借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比214億13百万円減の435億3百万円となりま

した。

また、**純資産**は前連結会計年度末比20億66百万円減の1,800億7百万円となりました。この結果、**自己資本比率**は、前連結会計年度末比6.8ポイント増加し79.8%となり、極めて堅固な財務基盤を維持しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2018年度)	当中間期 (2019年度)
● 売上高	98,038	96,466
● 営業利益	19,399	18,026
営業外損益	1,214	619
● 経常利益	20,613	18,646
特別損益	—	859
● 親会社株主に帰属する四半期純利益	15,409	14,523
売上高営業利益率	19.8%	18.7%
四半期包括利益	16,669	11,051

損益計算書のポイント

売上高、各利益ともに前年同期を下回ったものの、**営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本年5月公表の業績予想を上回りました。**

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2018年度)	当中間期 (2019年度)
● 営業キャッシュ・フロー	29,145	31,936
税金等調整前四半期純利益	20,613	19,506
減価償却費	5,049	4,698
法人税等の支払	△5,183	△4,285
● 運転資金増減他	8,666	12,016
投資キャッシュ・フロー	△5,966	△2,423
設備投資	△5,168	△4,175
その他	△797	1,752
財務キャッシュ・フロー	△31,478	△33,449
配当	△5,380	△6,206
借入金増減	△20,927	△20,330
● 自己株式取得	△5,002	△6,799
その他	△168	△111
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△376
現金及び現金同等物の増減額	△8,209	△4,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,493	31,870

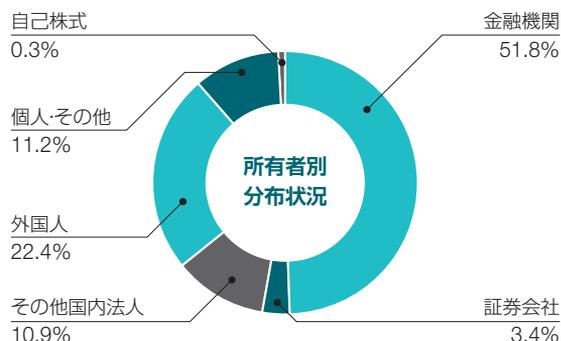
キャッシュ・フロー計算書のポイント

運転資金増減他は、売上債権の減少などにより、前年同期比33億50百万円増の120億16百万円の収入となりました。また、昨年同様、**株主還元のため自己株式の取得**を実施しました。

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	147,000,000株*
株主数	11,853名

※自己株式487,644株を含みます。



大株主 (上位10名)

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,953	17.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,855	8.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,319	5.0
農林中央金庫	4,800	3.3
日産化学 取引先持株会	3,933	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,950	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,205	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,205	1.5
小野薬品工業株式会社	1,983	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,946	1.3

(注)出資比率は発行済株式数から自己株式(487千株)を控除して算出しております。

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長	木下 小次郎
取締役副社長	宮崎 純一
取締役副社長	袋 裕善
取締役常務執行役員	宮地 克明
取締役常務執行役員	本田 卓
取締役常務執行役員	鈴木 周
取締役(*1)	梶山 千里
取締役(*1)	大江 忠
取締役(*1)	大林 秀仁
常勤監査役(*2)	鈴木 規弘
常勤監査役(*2)	竹本 秀一
常勤監査役	鬼塚 博
監査役(*2)	片山 典之
常務執行役員	八木 晋介
常務執行役員	水流添 暢智
常務執行役員	三宅 敏郎
執行役員	浜本 悟
執行役員	西田 雄二
執行役員	吉田 洋憲
執行役員	石川 元明
執行役員	生頼 一彦
執行役員	吉田 元
執行役員	高子 康
執行役員	遠藤 秀幸
執行役員	野村 正文
執行役員	松岡 健

(*1)社外取締役 (*2)社外監査役

会社概要

商号	日産化学株式会社 NISSAN CHEMICAL CORPORATION
本社	〒103-6119 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 電話(03)4463-8111
創業	1887年4月
設立	1921年4月
資本金	18,942百万円
従業員数	2,626名(連結)
ホームページ	https://www.nissanchem.co.jp/ (IR情報はホームページからもご覧になれます。)

事業所

営業拠点	札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡
工場	袖ヶ浦工場、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場
研究所	物質科学研究所(千葉)、材料科学研究所(千葉、富山)、生物科学研究所(埼玉)

グループ会社

国内	■ 日星産業株式会社 …… 化学品等の販売、保険代理業、不動産業
	■ 日産物流株式会社 …… 運送業
	■ 日産緑化株式会社 …… 造園、土木、緑化工事等の設計・施工
	■ 日産エンジニアリング株式会社 …… プラントエンジニアリング
	■ 株式会社環境技術研究所 …… 環境保全コンサルティング、環境測定
	■ 日本肥糧株式会社 …… 肥料の製造・販売
	■ サンアグロ株式会社 …… 肥料の製造・販売
	■ 北海道サンアグロ株式会社 …… 農薬製品の製造
	■ クラリアント触媒株式会社 …… 工業用触媒の製造・販売
海外	■ Nissan Chemical America Corporation …… 無機コロイド製品の製造・販売
	■ Nissan Chemical Europe S.A.S. …… 農薬の販売
	■ NCK Co., Ltd. …… ディスプレイ材料・半導体材料の製造・販売
	■ Nissan Chemical Agro Korea Ltd. …… 農薬の販売
	■ 台湾日産化学股份有限公司 …… ディスプレイ材料・半導体材料の研究開発・販売支援
	■ 日産化学制品(上海)有限公司 …… 農薬の販売支援・普及サービス
	■ 日産化学材料科技(苏州)有限公司 …… 機能性材料の研究開発・販売支援・普及サービス
	■ Nissan Chemical Do Brasil …… 農薬の販売支援・普及サービス
	■ Nissan Agro Tech India PVT. LTD. …… 農薬の販売支援・普及サービス

株主メモ

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告 (<https://www.nissanchem.co.jp/>)
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

1単元の株式の数

100株

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先・電話お問合せ先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

IR情報はホームページからもご覧になれます。

<https://www.nissanchem.co.jp/>

